

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第762号 平成26年7月1日

50年後も1億人（1）

我が国の人口は、少子化の影響によって2008年（平成20年）の1億2808万人をピークに減少に転じています。このまま推移すれば50年後の我が国の人口は3分の2の8700万人に減少し、更にその50年後には今の3分の1にまで減少するといわれています。

それを裏付ける極めて厳しい試算結果が、先般（5月9日）、民間研究機関の「日本創成会議」から報告されました。

その内容を一言でいえば、2040（平成52）年までの30年間に、全国の896市区町村で子どもを産む若い女性が半減し、地域が消滅する危険性があるというもので、この試算結果に衝撃を受けた方は多いと思います。

我が国は先進国の中でも突出したスピードで少子高齢化しつつあり、国・地方を通じて少子化対策は焦眉の急となっています。

国や地方自治体では様々な少子化対策を講じて来ましたが、残念ながら少子化に歯止めを掛ける事は出来ていません。その結果が、今回の「日本創成会議」の報告に繋がったものいえます。

人口規模が小さくなるという事は、経済活動が縮小し財政規模も小さくなるというだけではありません、地域のコミュニティの維持すら困難になります。

今回の「日本創成会議」の報告において、896の自治体では将来20歳から39歳の女性人口が50%以上減少する事が想定され、合計特殊出生率が現状の1.41のままなら人口減少が続くとしています。このまま推移すれば、将来、全国の自治体の内半分近くは消滅しかねません。

「日本創成会議」の座長を務めている増田寛也元総務大臣は、「人口急減の緩和には出生率1.8の実現がまず必要。そのために20代後半の婚姻率を現在の40%から60%に高めるとともに、働く場、子育て、教育の環境を整備する事が欠かせない」とし、そのためにも「産業政策として働く場を地域にどれだけ作れるかが重要」と述べています（5月29日付北海道新聞から）。

「地域消滅」という報道がセンセーショナルだったためか、地域からは「限界集落といわれているところだって消えてはいない」等と反発の声もあるようですが、私達はまず現実から目を逸らさず、将来に向けた対策をしっかりと議論すべきだと思います。

「今がとりあえず良ければ、それで良い」という発想は、将来の日本に対して無責任だと思います。次の世代にどのような日本、地域を引き渡して行くかは、今の日本を支えている現役世代に課せられた大きな責任だと思っています。

（塾頭：吉田 洋一）